

# 令和6年度第2回富山県地域職業能力開発促進協議会次第

日 時 令和7年2月27日(木)  
午後2時00分～4時00分  
場 所 サンフォルテ 307、308号室

## 1 富山労働局長あいさつ

## 2 議 題

- (1) 令和6年度ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況について【資料No. 1】
- (2) 令和7年度富山県地域職業訓練実施計画（案）について【資料No. 2】
- (3) 令和7年度ワーキンググループの検証対象分野（案）について【資料No. 3】
- (4) 教育訓練給付指定講座の拡充に向けた検討について【資料No. 4】

## 3 閉会

### 〈配付資料〉

- 参考資料1 : 令和6年度富山県地域職業能力開発促進協議会委員名簿
- 参考資料2 : 令和6年度第2回富山県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿
- 参考資料3 : 富山県地域職業能力開発促進協議会設置要綱
- 資料No. 1 : 令和6年度ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況について
- 資料No. 2-1 : 令和7年度富山県地域職業訓練実施計画（案）
- 資料No. 2-2 : 富山県地域職業訓練実施計画 計画定員数の比較
- 資料No. 3-1 : 「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」令和7年度検証対象分野（案）
- 資料No. 3-2 : 令和7年度 富山県地域職業訓練実施計画策定に向けた方針
- 資料No. 3-3 : 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領
- 資料No. 4-1 : 教育訓練給付制度の指定講座の状況等（訓練機関の所在地別）
- 資料No. 4-2 : 教育訓練給付制度の指定講座の状況等（訓練施設（教室）の所在地別）

# 令和6年度 ハロートレーニング（公的職業訓練） の実施状況について

## 【目次】

### [富山県労働政策課]

・ 県における公共職業訓練（離職者訓練）実施状況	.....	1
・ 令和6年度 富山県技術専門学院（施設内訓練）訓練実施状況	.....	2
・ 令和6年度 富山県（委託訓練）訓練実施状況	.....	3
・ 令和6年度能力開発セミナー計画及び実績	.....	4

### [独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部]

・ 令和6年度離職者訓練（施設内訓練）実施状況	.....	5
・ 令和6年度能力開発セミナーに係る進捗状況	.....	6
・ 令和6年度能力開発セミナー実施コース実績（分野別・充足別）	.....	7
・ 令和6年度 求職者支援訓練コース認定・定員充足状況	.....	8



県における公共職業訓練（離職者訓練）実施状況

- ・施設内訓練では、技術専門学院の見直しに伴う影響により、一時的に計画定員が90人減少している。令和7年度より見直し科を開始することから計画定員360人程度に回復する見通しとなっている。
- ・委託訓練では、求人ニーズの高い介護、保育、建設分野の訓練科を継続実施するとともに、デジタル分野の訓練科を拡充した。
- ・施設内訓練及び委託訓練※において、子育て世代の訓練機会拡大のため託児サービスを実施している。（※eラーニングコース・長期高度人材育成コースは除く）

【令和6年度開講実績】

※R6.12月末日現在

区分	計画定員	実施定員	受講者 (当年度入校者)	定員充足率	修了者数 (中退就職者含む)	就職者数 (同左)	就職率 (同左)
施設内	290人	270人	166人	61.5%	89人	65人	73.0%
委託 (離職者)	444人	270人	178人	65.9%	142人	109人	76.8%
委託 (障害者)	50人	40人	31人	77.5%	11人	9人	81.8%
合計	784人	580人	375人	64.7%	242人	183人	75.6%

- ◇「定員充足率」は、開講前・中止のコースを除いて集計した。
- ◇「修了者数（中退就職者含む）」及び「就職者数（同左）」は、前年度からの繰越者を含む。
- ◇「修了者数（中退就職者含む）」は、就職の確定したコースのみを集計した。
- ◇「委託（離職者）」のうち、「長期高度人材育成コース」受講者（令和6年の入校者）  
…介護福祉士養成科7名、保育士養成科8名、美容師養成科2名、精神保健福祉士養成科5名、  
自動車整備士養成科2名、調理師養成科0名
- ◇託児サービス利用者（施設内、委託（離職者））0名（児童0名）

【令和5年度開講実績】

区分	計画定員	実施定員	受講者 (当年度入校者)	定員充足率	修了者数 (中退就職者含む)	就職者数 (同左)	就職率 (同左)
施設内	380人	370人	232人	62.7%	234人	173人	73.9%
委託 (離職者)	471人	355人	223人	62.8%	346人	274人	79.2%
委託 (障害者)	50人	38人	33人	86.8%	32人	18人	56.3%
合計	901人	763人	488人	63.9%	612人	465人	76.0%

- ◇「定員充足率」は、中止のコースを除いて集計した。
- ◇「修了者数（中退就職者含む）」及び「就職者数（同左）」は、前年度からの繰越者を含む。
- ◇「委託（離職者）」のうち、「長期高度人材育成コース」受講者（令和5年の入校者）  
…介護福祉士養成科7名、保育士養成科5名、美容師養成科2名、精神保健福祉士養成科5名、  
自動車整備士養成科0名、調理師養成科1名
- ◇託児サービス利用者（施設内、委託（離職者））4名（児童5名）

令和6年度 富山県技術専門学院(施設内訓練) 訓練実施状況

富山県労働政策課  
令和6年12月末現在

普通課程 高卒者対象(2年)

訓練科名	1年次入校数	訓練期間	定員	1年次 応募者数	継続者数	入校時 定員 充足率	入校時 入校者 女性率	中退者数	うち就職 f	修了者数 a	在籍者数	修了3か月後		備考	
												就職者数 d	就職率 (d+f)/(a+f)		
															うち 県内
○ 2年生															
本校 自動車整備科	19 (2)	4月 ~ 3月	20	28	11 (0)	95.0%	10.5%	8 (2)	2 (1)		11 (0)				
メカトロニクス科	11 (0)	4月 ~ 3月	20	19	8 (0)	55.0%	0.0%	3 (0)	1 (0)		8 (0)				
電子情報科	7 (0)	4月 ~ 3月	20	14	7 (0)	35.0%	0.0%	1 (0)	0 (0)		6 (0)				
A 合計	37 (2)		60	61	26 (0)	61.7%	5.4%	12 (2)	3 (1)		25 (0)				

訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	入校者数	入校時 定員 充足率	入校時 入校者 女性率	中退者数	うち就職	備考	在籍者数
○ 1年生										
本校 自動車整備科	4月 ~ 3月	20	28	20 (1)	100.0%	5.0%	4 (0)	0 (0)		16 (1)
機械・制御エンジニア科	4月 ~ 3月	20	6	5 (0)	25.0%	0.0%				5 (0)
電子情報/IoT科	4月 ~ 3月	20	13	10 (2)	50.0%	20.0%	2 (0)	0 (0)		8 (2)
B 合計		60	47	35 (3)	58.3%	8.6%	6 (0)	0 (0)		29 (3)

短期課程 離転職者等対象

年度または訓練科名	入校時入校数	訓練期間	定員	応募者数	継続者数	入校時 定員 充足率	入校時 入校者 女性率	中退者数	うち就職 f	修了者数 a	在籍者数	修了3か月後		備考	
												就職者数 d	就職率 (d+f)/(a+f)		
															うち 県内
造園管理科 ②	9 (1)	R6.2/20 ~ R6.7/23	20	9	8 (1)	45.0%	11.1%	1 (0)	1 (0)	8 (1)	0 (0)	5 (1)	5	66.7%	
環境エネルギー設備科 (企業実習付)	5 (0)	R6.2/22 ~ R6.12/20	10	5	4 (0)	50.0%	0.0%	3 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)				
環境エネルギー設備科 (配管・配電)	1 (0)	R6.2/22 ~ R6.7/30	10	1	1 (0)	10.0%	0.0%	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1	100.0%	
木材加工科(企業実習付)	3 (1)	R5.6/8 ~ R6.5/24	10	3	2 (0)	30.0%	33.3%	1 (1)	1 (1)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1	66.7%	
木材加工科(一般) ②		R5.12/5 ~ R6.5/24													建物改修工事のため、 コース中止
G 合計	18 (2)		50	18	15 (1)	36.0%	11.1%	5 (1)	3 (1)	13 (1)	0 (0)	7 (1)	7	69.2%	

訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	入校者数	定員 充足率	入校者 女性率	中退者数	うち就職 f	修了者数 a	在籍者数	修了3か月後		備考	
											就職者数 d	就職率 (d+f)/(a+f)		
金属加工科(企業実習付)	4/5 ~ R7.3/13	10	1	1 (0)	10.0%	0.0%				1 (0)				
金属ものづくり基礎科 ①	4/5 ~ 9/20	10	2	2 (1)	20.0%	50.0%	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (1)	1	50.0%	受託生14名
金属ものづくり基礎科 ②	10/3 ~ R7.3/13	10	3	3 (2)	30.0%	66.7%				3 (2)				受託生1名
造園土木科 ①	8/20 ~ R7.1/24	20	13	8 (2)	40.0%	25.0%				8 (2)				
造園土木科 ②	R7.2月 ~ R7.7月	20					※年度またぎ訓練のため、次年度に計上							
環境エネルギー設備科(配管・制御)	8/22 ~ 12/20	10	4	3 (0)	30.0%	0.0%			3 (0)	0 (0)				
木材加工科(一般)	6/18 ~ 11/29	10	9	9 (3)	90.0%	33.3%			9 (3)	0 (0)				
IT・ビジネス事務科 ①	4/16 ~ 9/20	20	33	20 (15)	100.0%	75.0%	0 (0)	0 (0)	20 (15)	0 (0)	15 (14)	15	75.0%	
IT・ビジネス事務科 ②	10/11 ~ R7.3/19	20	28	20 (17)	100.0%	85.0%	3 (2)	1 (1)		17 (15)				
小計(あ)		130	93	66 (40)	50.8%	60.6%	3 (2)	1 (1)	34 (19)	29 (19)	16 (15)	16	72.7%	
エコ住宅リフォーム科(企業実習付)	4/5 ~ R7.2/4	10	1	1 (1)	10.0%	100.0%				1 (1)				
エコ住宅リフォーム科(一般コース)	4/5 ~ 9/5	10	9	9 (1)	90.0%	11.1%	1 (0)	1 (0)	8 (1)	0 (0)	3 (1)	3	44.4%	
IT・ビジネス事務科 ①	4/23 ~ 9/27	20	16	12 (10)	60.0%	83.3%	1 (1)	0 (0)	11 (9)	0 (0)	8 (6)	7	72.7%	
IT・ビジネス事務科 ②	10/17 ~ R7.3/25	20	24	18 (11)	90.0%	61.1%	4 (3)	3 (2)		14 (8)				
介護サービス科 ①	5/24 ~ 7/25	20	11	10 (6)	50.0%	60.0%	0 (0)	0 (0)	10 (6)	0 (0)	8 (6)	7	80.0%	受託生2名
介護サービス科 ②	10/10 ~ 12/12	20	15	12 (8)	60.0%	66.7%			12 (8)	0 (0)				
小計(い)		100	76	62 (37)	62.0%	59.7%	6 (4)	4 (2)	41 (24)	15 (8)	19 (13)	17	66.7%	
IT・ビジネス事務科 ①	4/9 ~ 9/11	10	19	10 (8)	100.0%	80.0%	2 (2)	2 (2)	8 (6)	0 (0)	8 (6)	8	100.0%	
IT・ビジネス事務科 ②	10/8 ~ R7.3/17	10	9	7 (6)	70.0%	85.7%				7 (6)				
介護サービス科 ①	4/9 ~ 6/11	20	16	14 (9)	70.0%	64.3%	0 (0)	0 (0)	14 (9)	0 (0)	10 (8)	10	71.4%	受託生2名
介護サービス科 ②	10/3 ~ 12/4	20	7	7 (7)	35.0%	100.0%			7 (7)	0 (0)				
小計(う)		60	51	38 (30)	63.3%	78.9%	2 (2)	2 (2)	29 (22)	7 (6)	18 (14)	18	83.3%	
D=(あ)+(い)+(う) 合計		290	220	166 (107)	57.2%	64.5%	11 (8)	7 (5)	104 (65)	51 (34)	53 (42)	51	73.7%	

就職率=(就職者数+中退者数のうち就職)/(修了者数+中退者数のうち就職)

※年度途中は、就職者数の確定したコースのみで算定

※就職者数は、修了3か月後までにハローワークシステムに入力されたもの

短期課程 入校者数 【当年度】	270	220	166 (107)	61.5%	64.5%		
E=C+D 就職確定数等 【またぎ訓練+当年度】	16 (9)	10 (6)	117 (66)	51 (34)	60 (43)	58	73.0%

F=A+B+C+D 総合計	440	346	242 (111)	55.0%	45.9%	34 (11)	13 (7)	117 (66)	105 (37)
---------------	-----	-----	-----------	-------	-------	---------	--------	----------	----------

# 令和6年度 富山県(委託訓練)訓練実施状況

富山県労働政策課

※R6.12月末までの状況

## ◎離職者コース

訓練コース・訓練分野	またぎ 繰越 者数	当年度 計画定員・開講実績							中退、修了、就職							
		計画 定員	実施 コース数	実施 定員	応募	入校	女性	充足率	中退	女性	就職	修了	女性	就職	女性	就職率
長期高度人材育成コース（普通課程）	14	29	8	25	28	24	16	96.0%	3	2		15	10	15	10	100.0%
（長）介護福祉士	7	9	2	7	7	7	2	100.0%				4	3	4	3	100.0%
（長）保育士	5	9	2	9	8	8	7	88.9%	1	1		4	2	4	2	100.0%
（長）その他	2	11	4	9	13	9	7	100.0%	2	1		7	5	7	5	100.0%
知識等習得コース等（短期課程）	44	415	20	245	186	154	130	62.9%	11	8	2	205	170	93	78	74.0%
IT分野	16	75	2	30	30	18	11	60.0%	4	3	1	36	20	17	9	64.3%
IT実践	16	55	1	20	10	8	2	40.0%	3	2	1	27	12	17	9	64.3%
IT・Web		20	1	10	20	10	9	100.0%	1	1		9	8			
営業・販売・事務分野	10	115	6	75	50	44	37	58.7%	3	2	1	57	51	32	29	88.9%
会計事務		15	1	15	10	10	7	66.7%	2	1	1	8	6			
会計事務（IT活用）	10	10										10	9	9	8	90.0%
OA・販売事務		15	1	15	9	7	7	46.7%				7	7	7	7	100.0%
ファイナンシャル・プランナー		15	1	15	14	11	9	73.3%				11	9	10	8	90.9%
（両）OA活用		10														
（企）ビジネス事務		30	2	20	15	14	13	70.0%	1	1		13	12			
e-ラーニングコース		20	1	10	2	2	1	20.0%				8	8	6	6	75.0%
医療事務分野	14	110	6	70	48	40	40	57.1%	2	2		56	55	25	25	64.1%
医療・調剤事務	4	40	2	20	20	18	18	90.0%	1	1		30	30	8	8	61.5%
医療事務+メディカルD		25	1	10	14	9	9	90.0%				6	6	1	1	16.7%
医療・医師事務		15	2	30	12	11	11	36.7%				4	4	4	4	100.0%
医療・調剤事務&MH		10	1	10	2	2	2	20.0%				7	7	6	6	85.7%
（両）医療事務		10														
（企）医療事務	10	10							1	1		9	8	6	6	66.7%
介護福祉分野	4	60	2	20	14	11	10	55.0%	1	1		22	17	12	9	75.0%
介護初任者	4	30	2	20	14	11	10	55.0%	1	1		17	13	8	6	72.7%
（企）介護初任者		10										5	4	4	3	80.0%
介護実務者		20														
建設関連分野		10	1	10	6	5	1	50.0%				5	1			
総合オペレーター		10	1	10	6	5	1	50.0%				5	1			
その他分野		45	3	40	38	36	31	90.0%	1			29	26	7	6	87.5%
調理スタッフ		30	2	30	32	30	26	100.0%	1			23	21	7	6	87.5%
（両）調理スタッフ		10	1	10	6	6	5	60.0%				6	5			
企業立地支援		5														
（再掲）IT活用コース	10	10										10	9	9	8	90.0%
（再掲）両立支援コース		30	1	10	6	6	5	60.0%				6	5			
（再掲）企業実習付コース	10	50	2	20	15	14	13	70.0%	2	2		27	24	10	9	71.4%
合計	58	444	28	270	214	178	146	65.9%	14	10	2	220	180	108	88	76.8%

（長）長期高度人材育成コース、（両）育児等との両立支援（短時間訓練）コース、（企）企業実習付コース

## ◎障害者コース

訓練コース・訓練分野	またぎ 繰越 者数	当年度 計画定員・開講実績							中退、修了、就職							
		計画 定員	実施 コース数	実施 定員	応募	入校	女性	充足率	中退	女性	就職	修了	女性	就職	女性	就職率
知識・技能習得訓練コース（集合訓練）		20	2	20	12	11	6	55.0%	1	1		10	5	3	1	60.0%
実践能力習得訓練コース		19	7	7	7	7	3	100.0%				6	3	6	3	100.0%
特別支援学校早期訓練コース		10	12	13	13	13	3	100.0%				13	3			
在職者訓練コース		1														
合計		50	21	40	32	31	12	77.5%	1	1		29	11	9	4	81.8%

注1： 応募・入校実績は当年度開始コースのみの実績数。（中止コースは除く）

注2： 中退・修了・就職実績は前年度訓練終了分（1～3月終了。翌年度4月以降に就職者数が確定するもの）、及び前年度からの年度またぎ訓練分を含む。

注3： 就職率は就職者確定分のコースで算定。

令和6年度能力開発セミナー計画及び実績

富山県労働政策課  
令和6年12月末現在

1. レディメイドコース

番号	訓練科名	コース名(内容)	定員	1回当たり										日程			昼夜	備考				
				実績		a ~29	b ~99	c ~299	d ~499	e ~999	f 1000~	時間	延時間人	日数	開始	~			終了			
				受講: うち女性	修了: うち女性																	
1	電気工事科	第二種電気工事士(学科)	10	12	0	8	0	7	2	3	0	0	0	0	36	432	12	R6.4.19	~	R6.5.24	夜	
2	メカトロニクス科	有接点シーケンス基礎	10	4	1	4	1	3	0	1	0	0	0	12	48	2	R6.5.18	~	R6.5.25	昼		
3	機械製図科	AutoCAD基礎	10	6	4	6	4	3	2	1	0	0	0	12	72	2	R6.6.15	~	R6.6.22	昼		
4	建築製図科	Jw cad初級	10	12	5	12	5	3	5	1	3	0	0	15	180	5	R6.6.13	~	R6.6.27	夜		
5	電気工事科	第二種電気工事士(技能)	10	13	0	10	0	7	4	1	1	0	0	36	468	6	R6.6.1	~	R6.7.6	昼		
6	電気工事科	第一種電気工事士(学科)	10	5	0	2	0	4	1	0	0	0	0	36	180	12	R6.7.30	~	R6.9.12	夜		
7	溶接科	溶接技能クリニック	10	4	0	2	0	0	4	0	0	0	0	15	60	5	R6.9.6	~	R6.9.17	夜		
8	メカトロニクス科	PLC基礎	10	7	1	7	1	2	5	0	0	0	0	12	84	2	R6.9.14	~	R6.9.21	昼		
9	電気工事科	第二種電気工事士(学科能)下期対策	10	11	2	11	2	4	4	0	1	2	0	30	330	5	R6.8.24	~	R6.9.21	昼		
10	建築製図科	Jw cadやり直し	10	6	2	5	2	5	0	0	1	0	0	12	72	2	R6.10.12	~	R6.10.19	昼		
11	電気工事科	第一種電気工事士(技能)	10	5	1	4	1	4	0	0	0	1	0	36	180	6	R6.9.28	~	R6.11.9	昼		
12	電気工事科	第二種電気工事士(技能)下期対策	10	14	2	11	2	10	1	0	1	2	0	30	420	6	R6.10.31	~	R6.12.7	昼・夜		
13	配管科	建築配管【技能検定】(実技)	10	7	0	7	0	7	0	0	0	0	0	18	126	3	R6.11.30	~	R6.12.14	昼		
小計			130	106	18	89	18	59	28	7	7	5	0	300	2,652	68						
グローバル人材育成講座																						
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
高度技能人材育成講習																						
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
新川センター																						
1	造園科	庭園管理技能クリニック(春・夏)	10	8	2	8	2	6	1	1	0	0	0	18	144	3	R6.5.18	~	R6.6.1	昼		
2	情報ビジネス科	ゆっくりマスター ワード・エクセル基礎	10	9	6	8	6	8	0	0	0	0	1	30	270	10	R6.6.4	~	R6.7.5	夜		
3	経営実務科	SNSを駆使したDX活用	10	5	5	5	5	1	1	3	0	0	0	12	60	2	R6.7.24	~	R6.7.31	昼		
4	無線通信科	ドローン安全操縦	10	8	0	8	0	6	0	1	0	0	0	12	96	2	R6.9.14	~	R6.9.21	昼		
5	造園科	草木を楽しむ 小さな庭づくり基礎	10	6	2	4	1	6	0	0	0	0	0	12	72	2	R6.10.19	~	R6.10.26	昼		
6	情報ビジネス科	完璧にマスター ワード・エクセル応用	10	9	6	7	5	8	0	1	0	0	0	30	270	10	R6.9.20	~	R6.10.28	夜		
7	写真科	デジカメ撮影テクニック	10	4	2	3	2	4	0	0	0	0	0	12	48	2	R6.11.9	~	R6.11.16	昼		
8	介護サービス科	癒しを伝えるケア 介護現場の接遇のあり方	10	11	9	10	8	3	0	8	0	0	0	12	132	2	R6.11.26	~	R6.11.27	昼		
小計			80	60	32	53	29	42	2	14	0	0	1	138	1,092	33						
砺波センター																						
1	一般事務科	エクセル基礎	10	8	6	6	6	5	2	1	0	0	0	12	96	4	R6.5.21	~	R6.5.30	夜		
2	一般事務科	エクセル活用	10	5	4	5	4	2	1	1	1	0	0	15	75	5	R6.6.13	~	R6.6.27	夜		
3	一般事務科	パワーポイント基礎	10	5	3	4	2	5	0	0	0	0	0	12	60	4	R6.7.18	~	R6.7.30	夜		
小計			30	18	13	15	12	12	3	2	1	0	0	39	231	13						
合計 24 コース 実施			240	184	63	157	59	113	33	23	8	5	1	477	3,975	114						

2. オーダーメイドコース

番号	訓練科名	コース名(内容)	定員	1回当たり										日程			昼夜	備考			
				実績		a ~29	b ~99	c ~299	d ~499	e ~999	f 1000~	時間	延時間人	日数	開始	~			終了		
				受講: うち女性	修了: うち女性																
技能向上																					
1	とび科	とび技能検定予備講習(実技)	25	15	1	15	1	15	0	0	0	0	0	16	240	2	R6.6.8	~	R6.6.9	昼	
2	とび科	とび技能検定予備講習(学科)	25	10	1	10	1	10	0	0	0	0	0	16	160	2	R6.8.3	~	R6.8.4	昼	
3	塗装科	建築塗装技能検定予備講習	25	20	1	13	0	20	0	0	0	0	0	12	240	3	R6.7.14	~	R6.8.9	昼	
4	造園科	造園技能検定予備講習	25	13	2	13	2	13	0	0	0	0	0	16	208	2	R6.8.4	~	R6.8.11	昼	
合計 4 コース 実施			100	58	5	51	4	58	0	0	0	0	0	60	848	9					

	コース数	定員	受講者数	充足率
レディ	24 コース	240	184	77%
オーダー	4 コース	100	58	58%
合計	28 コース	340	242	71%

# 令和6年度離職者訓練（施設内訓練）実施状況

令和7年1月末現在  
 ( )内は女性の人数で内数

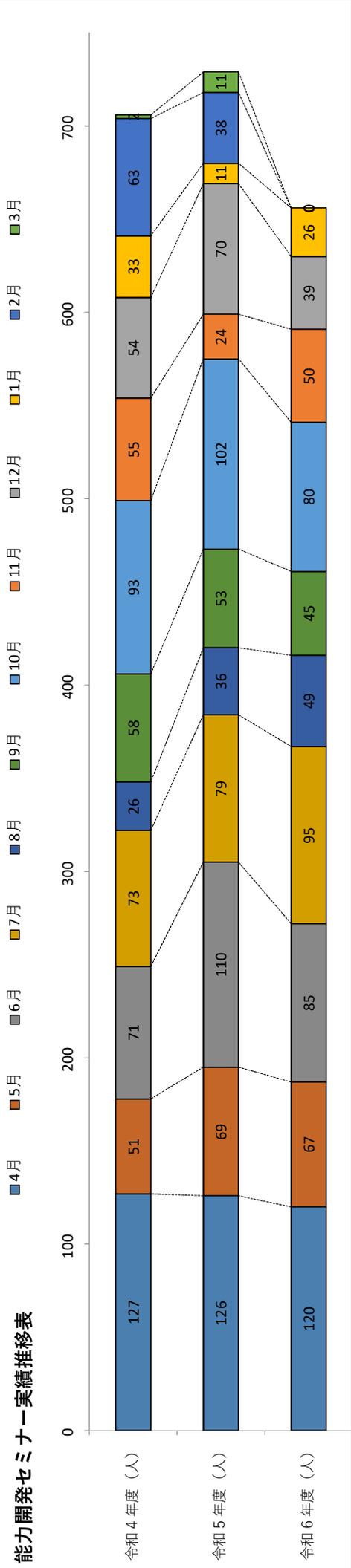
区分/科名	年間定員(人)	実施定員(人)	入所者(人)	入所率(%)		就職率(%)		正社員就職率(%)	
				R6	R5	R6	R5	R6	R5
離職者訓練	352	284	215 (66)	75.7	84.9	87.4	88.9	73.9	78.1
標準コース	264	208	146 (39)	70.2	76.2	86.3	89.3	71.3	77.2
C A D / C A M技術科	80	60	47 (23)	78.3	80.0	97.9	97.8	82.6	86.4
テクニカルオペレーション科	24	24	10 (1)	41.7	33.3	83.3	88.9	60.0	62.5
テクニカルメタルワーク科	48	36	21 (0)	58.3	86.1	78.6	81.3	45.5	69.2
電気設備技術科	36	24	20 (1)	83.3	80.0	77.8	100	64.3	70.0
組込みソフトウェア科 ※R6廃止	-	-	-	-	55.6	83.3	75.0	60.0	83.3
生産システム技術科 ※R7新設	36	24	9 (3)	37.5	-	-	-	-	-
I o T生産システム科	40	40	39 (11)	97.5	100.0	75.0	73.3	73.3	63.6
短期デュアルコース（企業実習付コース）	36	24	8 (0)	33.3	33.3	100	80.0	100	100
機械加工技術科	24	12	2 (0)	16.7	33.3	100	100	100	100
電気設備技術科	12	12	6 (0)	50.0	33.3	100	75.0	100	100
橋渡し訓練（導入講習）	52	52	61 (27)	117.3	150.0	-	-	-	-
C A D / C A M技術科	32	32	31 (16)	96.9	130.0	-	-	-	-
I o T生産システム科	20	20	30 (11)	150.0	180.0	-	-	-	-

- ※1 企業実習付コースとは、概ね55歳未満の求職者を対象とした、約1か月間の企業実習を取り入れた実践的なコースです。
- ※2 導入講習とは、パソコンの基礎やIT倫理、ものづくりに欠かせないチーム力等を身につける、約1か月間の訓練です。
- ※3 就職率及び正社員就職率は、訓練修了後3か月以内に就職した者の実績であり、同コースにおける中退者の就職実績を含みます。

富山職業能力開発促進センター

# 令和6年度能力開発セミナーに係る進捗状況

能力開発セミナー実績推移表



## 令和4～令和6年度の実績の推移

年度	70%												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
令和4年度(人)	127	51	71	73	26	58	93	55	54	33	63	2	706
令和5年度(人)	126	69	110	79	36	53	102	24	70	11	38	11	729
令和6年度(人)	120	67	85	95	49	45	80	50	39	26	0	0	656
見込達成率(施設間連携含まず)	96.5%												96.5%
施設間連携による受講者数	-0.5												-0.5
施設間連携調整後の受講者数	728.5												728.5
施設間連携調整後の達成率	115.6%												115.6%
施設間連携調整後の達成率	96.3%												96.3%

## 令和6年度計画・実績

1. レディメイド : 目標とするレディメイドの定員充足率 (参考) R5のレディメイドの定員充足率実績

	70%												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
訓練コース数	12	15	14	12	8	11	10	7	4	5	2	0	100
計画定員(人)	119	147	139	117	82	107	100	67	40	50	30	0	998
定員*目標定員充足率	83	103	97	82	57	75	70	47	28	35	21	0	699
実績(人)	61	63	82	89	21	35	62	45	23	26			507

## 2. オーダーメイド

	70%												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
計画数(人)	60	10	10	10	30	20	30	10	30	0	20	10	240
実績(人)	59	4	3	6	28	10	18	5	16	0			149

## 令和6年度の計画(①+④)、受講者見込(②+④)、受講者実績(③+⑤)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
計画数(人)	179	157	149	127	112	127	130	77	70	50	50	10	1,238
見込(人)	143	113	107	92	87	95	100	57	58	35	41	10	939
実績(人)	120	67	85	95	49	45	80	50	39	26	0	0	656

## 【参考】達成率

年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
R4	37.7%	61.5%	92.1%	92.1%
R5	48.4%	75.6%	107.0%	107.0%
R6	40.0%	67.8%	92.6%	92.6%

## 【参考】レディオーダー比率

年度	レディ	オーダー	合計
R5	599人	130人	729人
	82.2%	17.8%	100.0%
R6	507人	149人	656人
	77.3%	22.7%	100.0%

作成日：令和7年1月31日現在

施設名：富山職業能力開発促進センター

## 令和6年度能力開発セミナー実施コース実績（分野別・充足別）

富山職業能力開発促進センター

### （1）分野別実績

分類	実施コース	定員（人）	受講者数（人）
設計・開発	59	589	255
加工・組立	31	302	201
工事・施工	4	40	12
検査	10	95	86
保全・管理	15	152	102
計	119	1,178	656

### （2）定員充足率の高い主なコース

分類	コース名	定員（人）	受講者数（人）
設計・開発	①2次元C A Dによる機械製図技術	10	11
	②シーケンス制御による電動機制御技術	10	11
	③P L C制御の回路技術	10	10
加工・組立	①各種の溶接施工技術	10	19
	②N C旋盤プログラミング技術	10	13
	③マシニングセンタプログラミング技術	10	11
工事・施工	①L A N構築施工・評価技術	10	6
検査	①精密測定技術	10	12
	②三次元測定技術	10	10
保全・管理	①電気系保全実践技術	10	10
	②低圧電気設備の保守点検技術	10	10
	③生産現場に活かす品質管理技法	10	10

令和6年度 求職者支援訓練コース認定・開講状況(令和7年1月末時点)

年間認定上限値 442 人

認定率 109.7%

訓練種別	訓練科名	実施機関名	訓練番号	訓練開始日	訓練終了日	認定定員	応募者	受講者	応募倍率	定員充足率	
基礎コース	OA・簿記・Web科	株式会社エーピーエス	06-16-001-03-0008	R6.4.23	R6.8.22	15	14	14	0.93	93.3%	
	OA・簿記・Web科	株式会社エーピーエス	06-16-001-03-0016	R6.9.27	R7.1.24	15	4	4	0.27	26.7%	
	OA・簿記・Web科	株式会社エーピーエス	06-16-001-03-0044	R6.11.28	R7.3.27	15	21	15	1.40	100.0%	
	OA・簿記・Web科	株式会社エーピーエス	06-16-001-03-0068	R7.1.30	R7.5.29	15	8	8	0.53	53.3%	
	しっかり学ぶパソコン・簿記・Web科	クレッセント株式会社	06-16-001-03-0070	R7.2.4	R7.6.3	15	14		0.93		
	ビジネスPC事務基礎科	有限会社ステップアップ	06-16-001-00-0062	R7.2.21	R7.5.20	13					
	WEBクリエイター科	株式会社スキル	06-16-001-11-0060	R7.3.28	R7.7.25	9					
						7	97	61	41		
訓練種別/分野	訓練科名	実施機関名	訓練番号	訓練開始日	訓練終了日	認定定員	応募者	受講者	応募倍率	定員充足率	
IT分野	初歩から学べるシステムエンジニア養成科	株式会社マーフィーシステムズ	06-16-002-02-0004	R6.4.16	R6.9.13	10	4	0	0.40	0.0%	
	初歩から学べるプログラマー養成科	株式会社マーフィーシステムズ	06-16-002-02-0013	R6.7.26	R6.12.24	10	6	4	0.60	40.0%	
						2	20	10	4	0.50	
営業・販売・事務系	簿記・WEB・OA事務科	株式会社アップロード	06-16-002-03-0007	R6.5.16	R6.10.15	8	14	8	1.75	100.0%	
	ビジネスパソコン・簿記・Web科	クレッセント株式会社	06-16-002-03-0009	R6.5.24	R6.9.20	15	24	14	1.60	93.3%	
	OA会計科(託児)	パスタシステム有限会社	06-16-002-03-0002	R6.6.4	R6.9.3	12	7	7	0.58	58.3%	
	パソコン・簿記科	有限会社ステップアップ	06-16-002-03-0006	R6.6.7	R6.9.6	13	11	10	0.85	76.9%	
	不動産ビジネススキル養成科	株式会社建築資料研究社	06-16-002-03-0010	R6.6.25	R6.10.24	15	9	8	0.60	53.3%	
	簿記・WEB・OA事務科	株式会社アップロード	06-16-002-03-0020	R6.8.21	R7.1.20	12	14	12	1.17	100.0%	
	ビジネスパソコン・簿記・Web科	クレッセント株式会社	06-16-002-03-0018	R6.9.26	R7.1.24	15	15	15	1.00	100.0%	
	パソコン・簿記科(短時間)	有限会社ステップアップ	06-16-002-03-0038	R6.10.17	R7.1.16	13	0	0	0.00	0.0%	
	ビジネスパソコン・簿記・Web科	クレッセント株式会社	06-16-002-03-0043	R6.10.23	R7.2.21	15	12	11	0.80	73.3%	
	基礎から学べるデジタルマーケティング/デザイン/サイト制作科(eラーニングA)	株式会社Wonderlabo	06-16-002-03-0041	R6.11.15	R7.5.14	30	27	20	0.90	66.7%	
	経理スタッフ養成科	株式会社エーピーエス	06-16-002-03-0045	R6.12.12	R7.3.11	15	16	15	1.07	100.0%	
OA会計科(託児)	パスタシステム有限会社	06-16-002-03-0036	R6.12.18	R7.3.17	12	5	4	0.42	33.3%		
						12	175	154	124		
医療事務系	医療事務養成科(短時間)	ブラウズ株式会社	06-16-002-04-0003	R6.6.28	R6.9.27	10	13	9	1.30	90.0%	
							1	10	13	9	1.30
介護系	介護職員初任者養成科(短時間)	株式会社建築資料研究社	06-16-002-05-0015	R6.7.23	R6.9.20	10	3	0	0.30	0.0%	
	介護職員初任者養成科(短時間)	株式会社建築資料研究社	06-16-002-05-0037	R6.10.25	R6.12.24	10	3	0	0.30	0.0%	
	介護職員初任者養成科(短時間)	株式会社建築資料研究社	06-16-002-05-0066	R7.3.28	R7.5.27	10					
						3	30	6	0		
WEBデザイン系	WEBクリエイター科	株式会社スキル	06-16-002-11-0005	R6.5.31	R6.10.28	30	20	19	0.67	63.3%	
	WEBクリエイター科	株式会社スキル	06-16-002-11-0014	R6.9.3	R7.1.31	30	21	21	0.70	70.0%	
	WEBクリエイター科(eラーニングA)	株式会社スキル	06-16-002-11-0019	R6.9.3	R6.11.30	10	11	7	1.10	70.0%	
	WEB制作・デザイン科	株式会社アップロード	06-16-002-11-0017	R6.9.20	R7.3.19	15	24	15	1.60	100.0%	
	基礎から学べるWEBデザイン/マーケティング/サイト制作科(eラーニングA)	株式会社Wonderlabo	06-16-002-11-0040	R6.11.15	R7.5.14	18	23	18	1.28	100.0%	
WEBクリエイター科	株式会社スキル	06-16-002-11-0033	R6.12.3	R7.4.30	30	22	18	0.73	60.0%		
						6	133	121	98		
理美容系						0	0	0			
その他	オフィストレーナー科	有限会社ITシンプレックス	06-16-002-20-0001	R6.5.8	R6.10.7	10	1	1	0.10	10.0%	
	オフィストレーナー科	有限会社ITシンプレックス	06-16-002-20-0027	R6.11.1	R7.3.31	10	1	1	0.10	10.0%	
						2	20	2	2		
						26	388	306	237		
合計(基礎コース+実践コース)				33		中止コース含む		485	367	278	
						中止コース除く		442	357	278	
				4		中止コース		43	10		
						残り認定枠		0			

	認定数	開講数	中止数	開講率	年間開講率
第1四半期	10	9	1	90.0%	90.0%
第2四半期	8	7	1	87.5%	87.5%
第3四半期	10	8	2	80.0%	80.0%
第4四半期	4				
合計	32	24	4		

# 令和7年度富山県地域職業訓練実施計画 (案) について



## 【目次】

- 資料 No. 2 - 1 令和7年度富山県地域職業訓練実施計画 (案)
- 資料 No. 2 - 2 富山県地域職業訓練実施計画 計画定員数の比較

# 令和7年度富山県地域職業訓練実施計画（案）

## 1 総説

### （1）計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の変化に対する労働者の適応性を増大させ、円滑な就職に資するよう、労働者に対して、適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、国及び富山県が一体となって、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第15条の8及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第3条に基づき、公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3号の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び支援法第4条1項に規定する認定職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）について、労働者に対する十分な職業能力開発の機会を確保し、公的職業訓練全体として地域全体の人づくりの視点で、総合的かつ効果的に実施するための重要な事項を定めるものである。

### （2）計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

### （3）計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

## 2 労働市場の動向と課題等

### （1）労働市場の動向と課題

富山県における令和6年12月の有効求人倍率は1.38倍で、求人が求職を上回って推移している。

また、富山県では、労働力人口の減少及び若年者の流出等により、企業の人材確保が困難な状況が継続している。人手不足が深刻化し、社会全体での有効な人材活用や生産性の向上が必要な状況であることを踏まえ、地域の人材ニーズに対応した職業能力を身に付けることができるよう、多様な職業能力開発の機会を確保し、適切かつ効果的に職業訓練を実施する必要がある。

また、社会全体でデジタル技術の活用が加速する中で、ITやデザインなどの「デジタル分野」の技能を習得する職業訓練の重点化に取り組むことも必要となっている。

## (2) 令和6年度における公的職業訓練をめぐる状況

### ① 令和6年度の職業訓練の受講者数

- ・ 公共職業訓練 2,394人（令和6年12月末現在）  
（離職者訓練 563人、在職者訓練 1,446人、学卒者訓練 385人）
- ・ 求職者支援訓練 237人（令和6年12月末現在）

### ② 令和6年度の職業訓練受講修了者の就職率

- |                 |       |    |       |
|-----------------|-------|----|-------|
| ・ 公共職業訓練（離職者訓練） | 施設内訓練 | 県  | 76.7% |
|                 |       | 機構 | 84.0% |
|                 | 委託訓練  |    | 76.8% |
| ・ 求職者支援訓練       | 基礎コース |    | 54.8% |
|                 | 実践コース |    | 62.9% |

注) 求職者支援訓練の就職率は、令和5年10月から令和6年6月末までに受講修了した者の訓練終了後3か月までの状況

## 3 令和7年度における職業訓練の実施方針

令和7年度の労働行政においては、人手不足分野の人材確保支援や人への投資の強化等を通じた「人材のスキルアップ」、「労働者の能力開発」及び「生産性の向上」の支援などが求められている。

こうした中、公的職業訓練においては、地域の産業動向、人材ニーズを踏まえ、人手不足分野及び成長分野等における人材育成に重点を置いたコースや、社会全体のデジタル化に対応するためのITやWEBデザイン関連の資格取得などを目指すデジタル分野にかかる訓練コースを実施する。

なお、デジタル分野にかかる訓練コースの実施にあたっては、ワーキンググループにおける改善策を十分に考慮した内容とする。

また、能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者、就職氷河期世代を含む中高年層を対象とした、国家資格等を取得して正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」を、引き続き実施する。

さらに、子育て中の女性等の育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間訓練コースを設定するとともに、託児希望がある場合は訓練時間中の「託児サービス」を提供することとしている。

## (1) 公共職業訓練（離職者訓練）

### ①施設内訓練

- 令和7年度の施設内訓練においては、21科724人の訓練定員を確保する。
- 富山県技術専門学院では、ものづくり分野の基本となる技能を習得する訓練コースを引き続き実施するとともに、県内中小企業への人材の供給強化に向け、産業界のニーズ等に対応した人材育成のための新たな訓練を5コース（ビルメンテナンス科、住宅設備科、総合建築科、建築デザイン科及びCADクラフト科）実施する。  
また、ものづくり経験のない女性を対象とした訓練コース（金属ものづくり基礎科）やものづくり系訓練科への女性入校枠の設定及び全訓練科を対象とした託児サービスも継続して実施するとともに、就業経験の少ない若者等を対象とした企業実習付デュアルシステム訓練を、2科（金属加工科、総合建築科）で実施する。
- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部（以下「機構富山支部」という。）富山職業能力開発促進センターでは、地域の訓練ニーズを的確に把握し、訓練内容の充実を図り、再就職に結びつくものづくり系の訓練科を7科実施する。なお、令和7年度については、機械加工技術科にも約1か月間の橋渡し訓練（訓練コース内容と仕事の理解、ビジネスマナーとチームビルディング、IT倫理など）を設定し、6か月間の訓練コースへのスムーズな移行を目指す。また、県内の有効求人倍率を考慮した定員を設定しつつ、各訓練コースの入所時期を分散するなど、セーフティネットとしての機能強化にも努める。

### ○令和7年度計画 定員724人

施設名	定員	訓練科
富山県技術専門学院	360人	14科
本校	180人	8科
新川センター	100人	3科
砺波センター	80人	3科
機構富山支部 富山職業能力開発促進 センター	364人	7科
合計	724人	21科

※就職率の目標 富山県技術専門学院 85%以上

富山職業能力開発促進センター 82.5%以上 とする。

## ② 委託訓練

- 令和7年度の委託訓練においては、524人（障害者委託訓練を除く）の訓練定員を確保する。
- 成長分野（情報）、人手不足分野（保育、介護、建設）における人材を育成するコースを設定する。
- 職業能力開発機会に恵まれなかった就職氷河期世代、非正規雇用労働者、長期離職女性等を対象として、国家資格等の高い知識及び技能の取得促進による正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」を設定する。
- 全てのビジネスパーソンが今後標準的に習得しておくことが期待される「IT理解・活用力」を習得するカリキュラムを盛り込んだ訓練コースを、引き続き設定する。
- 育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間訓練コースを設定するとともに、託児希望がある場合は訓練時間中の「託児サービス」を提供することとしている。
- 就職につながるより実践的な知識や技能の習得を目指し、座学と企業での実習を組み合わせた企業実習付きコースを設定する。

### ○令和7年度計画 定員 414人（ほか前年度からの繰越者等 110人）

種別	定員	（ほか前年度からの繰越者数）	訓練科
長期高度人材育成コース	28人	20人	
介護福祉士養成科	9人	7人	
保育士養成科	9人	9人	
その他	10人	4人	精神保健福祉士養成科、美容師養成科、自動車整備士養成科、調理師養成科
IT分野	75人	30人	IT実践科、IT・Web科
営業・販売・事務分野	90人	20人	会計事務科、OA活用科、ビジネス事務科、e-ラーニングコース 他
医療事務分野	80人	30人	医療・調剤事務科、医療事務+メディカルD科、医療事務科、医療・医師事務科 他
介護・医療・福祉分野	70人	10人	介護職員（初任者）養成科、介護職員（実務者）養成科
建設関連分野	10人		総合オペレーター科
その他分野	61人		調理スタッフ科 他
合計	414人	110人	
（再掲）IT活用コース	10人	10人	会計事務科（IT活用）
（再掲）両立支援コース	30人		調理スタッフ科（短時間）
（再掲）企業実習付コース	50人	20人	【事務系】ビジネス事務科、医療事務科 【介護系】介護職員（初任者）養成科

※就職率の目標 80%以上とする。

## (2) 公共職業訓練（在職者訓練）

- 令和7年度においては、4,103人の訓練定員を確保する。
- 富山県技術専門学院では、企業と在職者のニーズを踏まえたレディメイド型コースを実施するとともに、地域における中小企業の個々のニーズに応じたオーダーメイド型コースを実施する。
- 機構富山支部では、在職者に対する職務の高度化・多様化に対応した職業能力開発を推進するため、能力開発セミナー（ものづくり分野）及び事業主が自ら実施する教育訓練に対する職業訓練指導員の派遣・施設設備の開放等を実施することにより、高度で多様な人材育成の機会を提供し、在職者に対する積極的な支援を行う。

### ○令和7年度計画 定員 4,103人

施設名	定員	訓練科
富山県技術専門学院	870人	48回
本校	500人	26回
新川センター	185人	11回
砺波センター	185人	11回
機構富山支部	3,233人	325回
富山職業能力開発促進センター	1,023人	104回
北陸職業能力開発大学校	2,210人	221回
合計	4,103人	373回

## (3) 公共職業訓練（学卒者訓練）

- 富山県技術専門学院は、普通職業訓練（普通課程）を、機構富山支部北陸職業能力開発大学校は高度職業訓練（専門課程・応用課程）を実施する。
- 富山県技術専門学院の普通職業訓練では、本県のものづくり産業の将来を支える人材を養成するため、高等学校卒業者等30歳以下の若年者を対象として、職業に必要な基礎的な技能及び知識を習得させる2年間の職業訓練を実施する。
- 機構富山支部北陸職業能力開発大学校の専門課程では、地域の産業・企業との連携をより一層深め、即戦力となる高度な人材を養成する。また、応用課程では、グループワークを中心に「ものづくり」における高度な技能・技術等を習得し、生産現場のリーダーを養成する。

施設名	訓練科	定員
富山県技術専門学院		
普通課程	自動車整備科	20人(40人)
	機械・制御エンジニア科	20人(40人)
	電子情報/IoT科	20人(40人)
北陸職業能力開発大学校		
専門課程	生産技術科	30人(60人)
	電気エネルギー制御科	25人(50人)
	電子情報技術科	25人(50人)
応用課程 (※)	生産機械システム技術科	25人(50人)
	生産電気システム技術科	25人(50人)
	生産電子情報システム技術科	30人(60人)

( )内は年間延定員

※応用課程の各科に生産ロボットシステムコースがあり、定員5名程度(内数)

#### (4) 公共職業訓練(障害者等)

富山県技術専門学院に、障害者職業訓練コーディネーター、障害者職業訓練支援員(コーチ)を配置し、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等と連携しながら、障害者の態様に応じた委託訓練を実施する。

#### ○令和7年度計画 定員47人

種別	定員	訓練期間
知識・技能習得訓練コース	20人	
ビジネスワーク科	20人	3か月
実践能力習得訓練コース	16人	3か月
特別支援学校早期訓練コース	10人	1か月
在職者訓練コース	1人	60時間
合計	47人	

※就職率の目標 現況以上とする。(R5就職率 56.3%)

#### (5) 求職者支援訓練

- 令和7年度においては、訓練認定規模452人を上限とし、基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)と、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練(実践コース)を設定し、求職者支援訓練全体に占める割合を基礎コース30%程度、実践コース70%程度とする。
- 基礎コース、実践コースの設定については、地域における産業の動向や求人・求職者のニーズを踏まえ設定する。

- ・ 就職氷河期世代を含む中高年層の不安定就労・無業状態にある求職者が、実践的な技能等を習得のうえ就職に直結する資格等を習得できる訓練コースを設定する。
- ・ 子育て中の女性等の育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間訓練コースを設定するとともに、託児希望がある場合は訓練時間中の「託児サービス」を提供することとしている。
- ・ 訓練認定規模の割合は、以下のとおりとする。

種 別	定 員
基 礎 コ ー ス	136 人
実 践 コ ー ス	316 人
デジタル分野（IT・デザイン）	106 人
営業・販売・事務系	96 人
医療事務系	20 人
介護系	64 人
理美容系	10 人
その他（調理 等）	20 人

上記のうち、新規参入枠は次のとおりとする。

	県下全域
基 礎 コ ー ス	30%
実 践 コ ー ス	10%

- ・ 求職者支援訓練に係る認定単位期間は四半期ごととし、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間について、富山労働局のホームページ及び機構富山支部のホームページで周知する。
- ・ 訓練1コースあたりの申請定員数の上限は30人とする。ただし、eラーニングコースについては15人とする。
- ・ 実践コースの分野間の流用については、全四半期において実施する。
- ・ 第3及び第4四半期において、基礎コース並びに実践コースにて定員調整を行った後に余剰定員が生じた場合は、余剰定員を基礎コース、実践コース間で振替を可能とする。
- ・ 就職率の目標は、基礎コースで58%、実践コースで63%以上を目標とする。

#### 4 公的職業訓練の実施にあたり留意すべき事項等

##### (1) 関係機関との連携

- ・ 富山労働局、富山県及び機構富山支部が公的職業訓練の訓練規模、分野、時期について一体的に調整を行うことで、職業訓練の機会や受講者の確保に努める。
- ・ 富山県と機構富山支部は「富山県のものづくり人材の育成に関する連携事項についての確認書」を締結しているところであり、これに従い連携していく。
- ・ 職業訓練を効果的に実施するため、国・県の関係行政機関の連携はもとより、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い理解・協力が求められることから、富山県地域職業能力開発促進協議会により、地域の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進を図る。同協議会においては、地域の人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う。

## (2) 公的職業訓練希望者の能力及び適性に応じた受講あっせんの実施

- ・ ハローワークにおいて、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、受講希望者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の受講あっせんに努めるものとする。
- ・ 富山労働局においては、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関と連携し周知を図る。
- ・ ハローワーク富山のミドルシニア支援窓口やマザーズコーナー、地域若者サポートステーションにおいては、職業知識・経験の不足やブランクにより公的職業訓練の受講が有効と思われる者への職業訓練情報の積極的な周知、訓練コーナーへの誘導に努める。
- ・ ハローワークにおいて、製造分野及び介護・医療・福祉分野に特化した職業訓練説明会の開催を実施し、応募が少ない分野の職業訓練への受講あっせんを強化する。

## (3) 公的職業訓練の周知、訓練情報の提供

- ・ 富山労働局においては、富山県及び機構富山支部と連携し、富山労働局のホームページやX、LINEによる公的職業訓練の周知のほか、ハローワークが実施する「ハロートレーニング説明会」、「職業訓練施設見学会」、「雇用保険受給者説明会」等での職業訓練情報の積極的な提供を行う。  
また、説明会等においては、訓練実施機関の参加を求め、訓練内容の詳細な説明や個別相談ができる機会を設ける。
- ・ 富山労働局及びハローワークにおいては、社会福祉協議会や自立支援相談機関等と連携し、生活困窮者に対して求職者支援制度の周知、訓練受講

の働きかけを行う。

また、ハローワークインターネットサービスにおける訓練コース情報の検索機能を効果的に活用できるよう、常に最新の訓練コース情報を提供するとともに、求職者に対して積極的な周知を行う。

#### (4) 公的職業訓練（離職者訓練）受講者に対する就職支援の実施

- ・ 公的職業訓練（離職者訓練）の受講者に対しては、訓練受講中は訓練実施施設が中心となり、ハローワークと連携して早期から就職支援に取り組むとともに、訓練修了後はハローワークにおいて未就職修了者に対する就職支援を実施する。
- ・ 訓練実施施設においては、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング等を行うとともに、ハローワークと連携して、訓練効果を生かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を行う。
- ・ ハローワークにおいては、職業相談部門と求人部門が連携し、求職者担当制による訓練修了者の求職ニーズに応じたマッチング支援、応募書類の作成指導や模擬面接を実施するほか、求人要件の緩和に努め、訓練修了後の早期再就職支援を積極的に行う。

また、訓練修了者の受入を歓迎する求人を開拓し、「訓練修了者歓迎求人」と求人票に表記する取組の強化に努める。

### 5 ワーキンググループによる訓練効果の把握・検証結果を踏まえたデジタル分野における改善促進策の実施

- ・ 多様化するIT人材へのニーズに対応する力を強化することを目的として、デジタル分野の訓練カリキュラムにおいて、課題に対する解決策を自ら探して実行する形式の演習を実施する。
- ・ 職業訓練カリキュラム内で実施される職業人講話において、訓練受講者のデジタル分野以外の幅広い業界への就職に向けて、意欲喚起やスキル習得のモチベーションを向上させることを目的に、デジタル業界にこだわらない多様な業界による職業人講話を実施する。
- ・ ハローワークや訓練実施施設においては、訓練修了者が柔軟な職業選択を行い、幅広い業界で就職できるよう支援するため、デジタル関係のスキルや資格が、デジタル業界以外でも活用されている状況を職業訓練希望者や修了者へ早い段階から情報提供する。
- ・ ハローワークにおいて、訓練受講者が希望する業界や職種において必要とされる、デジタル関係以外のスキルや資格についても情報提供し、「職場における学び・学び直しガイドライン」をもとに、自立的・主体的な学びを勧奨する。

## 6 地域におけるリスクリングの推進に関する事業（地域リスクリング推進事業）

### （1）県及び県内市町村が実施する事業の全体方針

- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など、企業・労働者を取り巻く環境が急速かつ広範に変化するとともに、労働者の職業人生の長期化も同時に進行する中で、労働者の学び直し（リスクリング）の必要性がますます高まっている。
- ・ 県及び県内市町村は、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、DX・GX等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業の実施に努める。

### （2）県が実施する主要事業

- ・ 企業が生産性向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として行う従業員のリスクリングの取組みに対し経費を補助する『とやま人材リスクリング補助金』を令和4年度に創設した。令和7年度も引き続き支援していく。

予 算 額：14,000 千円

実施主体：県

対 象 者：県内に主たる事業所を置く事業主

### （3）県及び県内市町村が実施する今後の事業

- ・ 今後、県及び県内市町村で実施する地域リスクリング推進事業については、事業一覧を富山県地域職業能力開発促進協議会に報告する。  
（参考）令和6年度県内市町村の実施状況；実績なし

（添付書類）別紙 令和7年度富山県における公的職業訓練実施計画

対象者	分野	公共職業訓練					求職者支援訓練(※4)	合計		
		富山県			(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部					
		施設内訓練(※1)	委託訓練(※2)		施設内訓練(※3)					
離職者	基礎分野	-	-	-	-	-	基礎コース	136	136	
	実践分野	360	414	110	364	364	実践コース	316	1,564	
	IT分野		IT実践	40	20	-	デジタル分野(IT・デザイン)	106	211	
			IT・Web	35	10					
			IT活用(各コースに盛り込み)	10	10					
	営業・販売・事務分野	IT・ビジネス事務	100	会計事務	15	-	営業・販売・事務系	96	321	
				会計事務(IT活用)	10	10				
				OA・販売事務	15					
				ファイナンシャル・プランナー	15					
				(企)ビジネス事務	30	10				
				e-ラーニングコース	20					
	医療事務分野			医療・調剤事務	30	10	-	医療事務系	20	130
				医療事務+メディカルD	30					
				医療・医師事務	10	10				
				医療・調剤事務&MH	10					
			(企)医療事務		10					
介護・医療・福祉分野	介護サービス	80	(長)介護福祉士	9	7	-	介護系	64	263	
			(長)保育士	9	9					
			(長)精神保健福祉士	5						
			介護初任者	30	10					
			(企)介護初任者	10						
			介護実務者	30						
農業分野	造園土木	40				-		-	40	
旅行・観光分野						-		-	0	
デザイン分野						-		-	0	
製造分野	(企)金属加工	10				CAD/CAM技術	80		382	
	金属ものづくり基礎	20				(企)機械加工技術	24			
	CADクラフト	40				テクニカルオペレーション	24			
						テクニカルメタルワーク	48			
						電気設備技術	36			
						(企)電気設備技術	12			
						生産システム技術	48			
						IoT生産システム	40			
建設関連分野	ビルメンテナンス	20	総合オペレーター	10				-	80	
	住宅設備	20								
	(企)総合建築	10								
	建築デザイン	20								
理容・美容関連分野			(長)美容師	2	2		理美容系	10	14	
その他分野			(長)自動車整備士	2	2	橋渡し訓練	52	20	123	
〔・輸送サービス分野 ・調理分野 ・その他の分野〕			(長)調理師	1						
			調理スタッフ	30						
			(両)調理スタッフ	10						
			立地企業支援	6						
小計		360		414	110		452	1,700		
在職者	電気工事	20				富山職業能力開発促進センター	1,023		4,103	
	溶接	20				設計・開発	460			
	配管	20				加工・組立	282			
	機械加工	30				工事・施工	70			
	建設設計	10				検査	95			
	OA事務	70				保全・管理	116			
	機械検査	10				北陸職業能力開発大学校	2,210			
	電気・電子・機械	30				設計・開発	1,510			
	コンピュータ制御	20				加工・組立	310			
	その他(オーダーメイド)	640				工事・施工	70			
					検査	70				
					保全・管理	180				
					教育・安全	70				
小計		870		-		3,233	-	4,103		
学卒者	普通課程	120				専門課程	160		440	
	自動車整備	40				生産技術	60			
	機械・制御エンジニア	40				電気エネルギー制御	50			
	電子情報/IoT	40				電子情報技術	50			
						応用課程	160			
						生産機械システム技術	50			
					生産電気システム技術	50				
					生産電子情報システム技術	60				
小計		120		-		320	-	440		
障害者			知識・技能習得訓練	20					47	
			実践能力習得訓練	16						
			特別支援学校早期訓練	10						
			在職者訓練	1						
小計		-		47		-	-	47		

※1 富山県技術専門学院において実施  
 ※2 富山県が委託する民間教育訓練機関等において実施(右側の斜体の数字は前年度からの繰越)  
 ※3 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構富山職業能力開発促進センター(ポリテクセンター富山)、北陸職業能力開発大学校において実施  
 ※4 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部が認定する民間教育訓練機関等において実施  
 (長)は、「長期高度人材育成コース」(能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象に、国家資格の取得等を目指す長期的訓練コース)  
 (両)は、「両立支援コース」(子育て等により離職した女性等を対象とした短時間訓練コース)  
 (企)は、「企業実習付コース」(就職に繋がるより実践的な知識や技能の習得を目指し、座学と企業での実習を組み合わせた訓練コース)

富山県地域職業訓練実施計画 計画定員数の比較  
 (令和6年度⇒令和7年度)

	令和6年度 計画定員	令和7年度 計画定員	増減
I 公共職業訓練	5,958人	5,728人	▲230
1 離職者訓練	1,106人	1,138人	+32
(1) 施設内訓練	662人	724人	+62
① 富山県技術専門学院	310人	360人	+50
② ポリテクセンター富山	352人	364人	+12
(2) 委託訓練(※1)	444人	414人	▲30
2 在職者訓練	4,352人	4,103人	▲249
① 富山県技術専門学院	870人	870人	+0
② ポリテクセンター富山	1,062人	1,023人	▲39
③ 北陸職業能力開発大学校	2,420人	2,210人	▲210
3 学卒者訓練	450人	440人	▲10
① 富山県技術専門学院	120人	120人	+0
② 北陸職業能力開発大学校	330人	320人	▲10
4 障害者訓練(※2)	50人	47人	▲3
II 求職者支援訓練(※3)	442人	452人	+10
合計	6,400人	6,180人	▲220

※1 富山県が委託した民間教育訓練機関等において実施

※2 富山県技術専門学院及び富山県が委託した民間教育訓練機関等において実施

※3 高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部が認定した民間教育訓練機関等において実施

# 令和7年度ワーキンググループの 検証対象分野（案）について



## 【目次】

- 資料 No. 3 - 1 「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」令和7年度検証対象分野（案）
- 資料 No. 3 - 2 令和7年度 富山県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針
- 資料 No. 3 - 3 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

## 「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」

## 令和7年度検証対象分野（案）

## 対象分野（案）

## 介護・医療・福祉分野

## 提案理由

- ・ 従前からの人手不足分野であり、訓練修了者の就職率は高い一方で、訓練受講者数が少なく、受講者数増加のための対策が必要であると考えられること。
- ・ 複数の訓練実施機関が訓練を実施している分野であり、高い検証効果が得られると考えられること。

（参考）過去の検証対象分野

令和5年度 …デジタル分野（デジタル関連業界に就職した訓練修了者）

令和6年度 …デジタル分野（デジタル関連業界以外に就職した訓練修了者）

# 令和7年度 富山県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針

令和7年度  
計画数（案）

公共職業訓練（委託訓練）： R7定員414人程度。 R6定員（444人）から30人の減。  
（うち、デジタル分野の目安数92人。また、長期高度人材育成コース分として、介護福祉士分9人、保育士分9人、その他分10人。）

求職者支援訓練： R7認定上限値529人。 R6上限値（442人）より87人の増。

## 令和5年度の実施状況

分野	定員	応募倍率	就職率
IT分野	55	61.8%	73.0%
営業・販売・事務分野	349	96.6%	74.3%
医療事務分野	120	70.0%	93.0%
介護・医療・福祉分野	149	66.4%	79.5%
農業分野	40	70.0%	72.4%
デザイン分野	180	102.2%	50.5%
製造分野	365	70.1%	84.3%
建設関連分野	60	50.0%	71.4%
理容・美容関連分野	2	100.0%	100.0%
その他分野	121	103.3%	80.0%
基礎	110	69.1%	50.0%
<b>合計</b>	<b>1,551</b>	<b>80.9%</b>	<b>75.2%</b>
デジタル分野(※)	421	87.2%	71.5%

## 分野別の 実施状況 の分析

## 制度別の 実施状況 の分析

県施設：計画380人、受講232人、計画充足率 61.1%  
 県委託：計画471人、受講223人、計画充足率 47.3%  
 機構施設：計画375人、受講293人、計画充足率 78.1%  
 支援訓練：計画480人、受講316人、計画充足率 65.8%

## 評価・分析

全分野の平均に対して  
応募倍率が低く、就職率が高い分野  
（R5実績に該当する分野）  
「介護・医療・福祉分野」および  
「製造分野」

全分野の平均に対して  
応募倍率が高く、就職率が低い分野  
（R5実績に該当する分野）  
「デジタル分野」  
（※）デジタル分野とは、各分野のコースのうちデ  
ジタル関係とされているもので、IT分野、デザイン  
分野、製造関連分野、その他分野の一部を合計して  
いる。

他制度に比べ、委託訓練の計画数に対する受  
講者の割合が低い。

## 令和7年度の 方針（案）

受講勧奨の強化

情報通信産業など  
の特定の業界にこ  
だわらない、柔軟  
な職業選択へ向け  
た就職支援を実施

委託訓練の  
受講者数増加に  
向けた取組を実施

公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成  
（デジタル人材が質・量ともに不足）

引き続き職業訓練のデジタル分野への重点化を  
進め、一層の認定促進を行う

## 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

### 1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

### 2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

### 3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかな上で、事前に、本省に協議すること。

### 4 WGの具体的な進め方

#### （1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の

性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

## (2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

### ① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

### ② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

### ③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・ 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

## (3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

## (4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

### 【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

- 委託訓練について、
  - ・ 説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
  - ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加

- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
  - ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
  - ・ 申請・認定事務の際に周知
  - ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

# 教育訓練給付指定講座の拡充に向けた検討 について



## 【目次】

資料 No. 4－1 教育訓練給付制度の指定講座の状況等（訓練機関の所在地別）

資料 No. 4－2 教育訓練給付制度の指定講座の状況等（訓練施設（教室）の所在地別）

## 教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 富山労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 教育訓練給付の概要

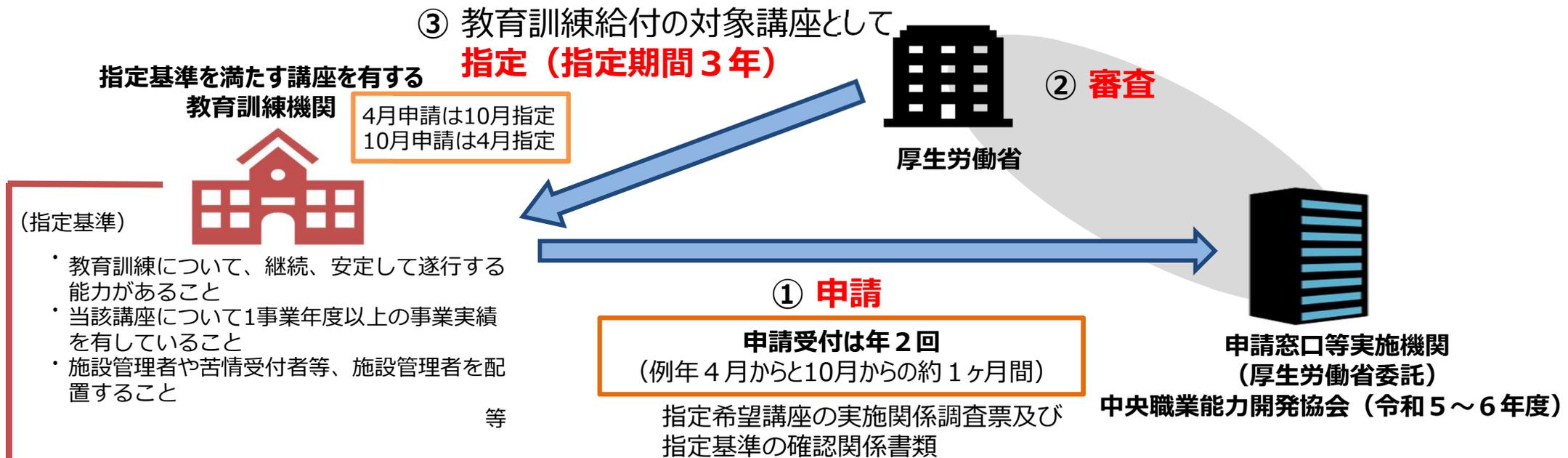
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<p><u>受講費用の50%（上限年間40万円）</u> を6か月ごとに支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>追加給付①: 1年以内に資格取得・就職等 ⇒<u>受講費用の20%（上限年間16万円）</u></li> <li>追加給付②: 訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒<u>受講費用の10%（上限年間8万円）</u></li> </ul>	<p><u>受講費用の40%（上限20万円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>追加給付: 1年以内に資格取得・就職等(※1) ⇒<u>受講費用の10%（上限5万円）</u></li> </ul>	<p><u>受講費用の20%（上限10万円）</u></p>
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>在職者又は離職後1年以内</u>（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者</li> <li>○ <u>雇用保険の被保険者期間3年以上</u>（初回の場合、専門実践教育訓練給付は<u>2年以上</u>、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は<u>1年以上</u>）</li> </ul>		
講座数	3,011講座	801講座	12,111講座
受給者数	36,324人（初回受給者数）	3,670人	76,257人
講座指定要件	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程</li> <li>② 専門学校<sup>文部科学省連携</sup>の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム</li> <li>③ 専門職大学院の課程</li> <li>④ 大学等の職業実践力育成プログラム<sup>文部科学省連携</sup></li> <li>⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）(※2) <sup>経済産業省連携</sup></li> <li>⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程</li> </ol>	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等</li> <li>② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程（※2）</li> <li>③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム<sup>文部科学省連携</sup></li> </ol>	<p><u>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの</li> <li>② ①に準じ、訓練目標が明確であり、 （訓練効果の客観的な測定が可能なもの） 民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等</li> </ol>

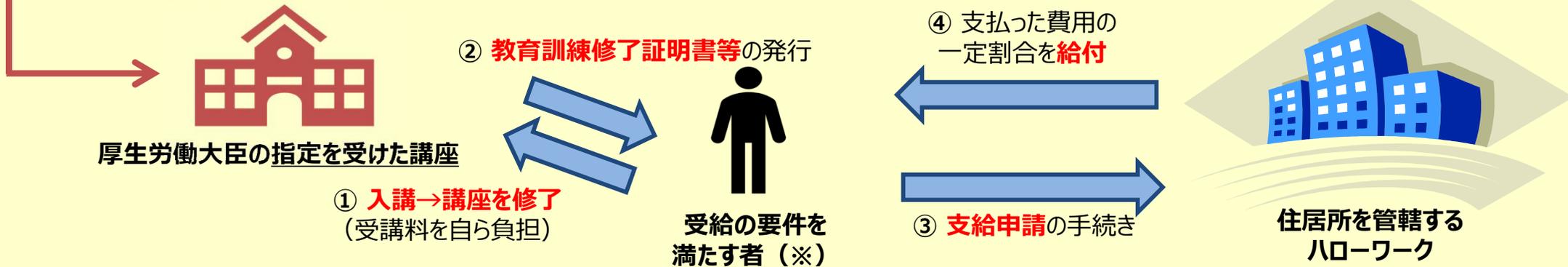
（注）講座数は2024年10月時点、受給者数は2023年度実績（速報値）。（※1）2024年10月1日以降に受講開始した者について適用。（※2）2024年10月1日付け指定から適用。

# 教育訓練給付の指定申請等の概要

## 1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



## 2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始1ヶ月前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

# 教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など

**専門実践教育訓練給付**  
 最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕を受講者に支給（※1）

**特定一般教育訓練給付**  
 受講費用の50%〔上限25万円〕を受講者に支給（※2）

**一般教育訓練給付**  
 受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

※1 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給  
 ※2 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の40%（上限20万円）を支給

## 輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許  
 中型自動車第一種・第二種免許  
 大型特殊自動車免許  
 準中型自動車第一種免許  
 普通自動車第二種免許  
 フォークリフト運転技能講習  
 けん引免許  
 車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習  
 移動式クレーン運転士免許  
 クレーン・デリック運転士免許  
 一等無人航空機操縦士

## 専門的サービス関係

キャリアコンサルタント  
 社会保険労務士試験  
 ファイナンシャル・プランニング技能検定試験  
 行政書士、税理士  
 中小企業診断士試験  
 通関士、マンション管理士試験  
 司法書士、弁理士  
 気象予報士試験  
 土地家屋調査士  
 司書・司書補  
 産業カウンセラー試験  
 公認内部監査人認定試験

## 医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務者研修を含む）  
 社会福祉士  
 保育士  
 看護師、准看護師、助産師  
 精神保健福祉士、はり師  
 柔道整復師、歯科衛生士  
 歯科技工士、理学療法士  
 作業療法士、言語聴覚士  
 栄養士、管理栄養士  
 保健師、美容師、理容師  
 あん摩マッサージ指圧師  
 きゅう師、臨床工学技士  
 視能訓練士  
 臨床検査技師  
 主任介護支援専門員研修  
 介護支援専門員実務研修  
 介護職員初任者研修  
 特定行為研修  
 喀痰吸引等研修  
 福祉用具専門相談員  
 登録販売者  
 衛生管理者免許試験  
 医療事務技能審査試験  
 医療事務認定実務者（R）試験  
 調剤薬局事務検定試験  
 健康管理士一般指導員資格認定試験  
 メンタルヘルス・マネジメント検定試験

## 営業・販売関係

調理師  
 宅地建物取引士資格試験  
 インテリアコーディネーター  
 パーソナルカラー検定  
 ソムリエ呼称資格認定試験  
 国内旅行業務取扱管理者試験

## 技術関係

測量士補、電気工事士  
 航空運航整備士  
 自動車整備士  
 海技士  
 電気主任技術者試験  
 建築士  
 技術士  
 土木施工管理技術検定  
 建築施工管理技術検定  
 管工事施工管理技術検定  
 電気通信工事担任者試験

## 製造関係

製菓衛生師  
 パン製造技能検定試験

## 大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程  
 （商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など）  
 職業実践力育成プログラム  
 （保健、社会科学、工学・工業など）  
 キャリア形成促進プログラム  
 （医療、文化教養、商業実務関係）  
 専門職学位  
 （ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など）  
 短時間の職業実践力育成プログラム  
 （人文科学・人文）  
 短時間のキャリア形成促進プログラム  
 （文化教養関係）  
 修士・博士  
 履修証明  
 科目等履修生

## 情報関係

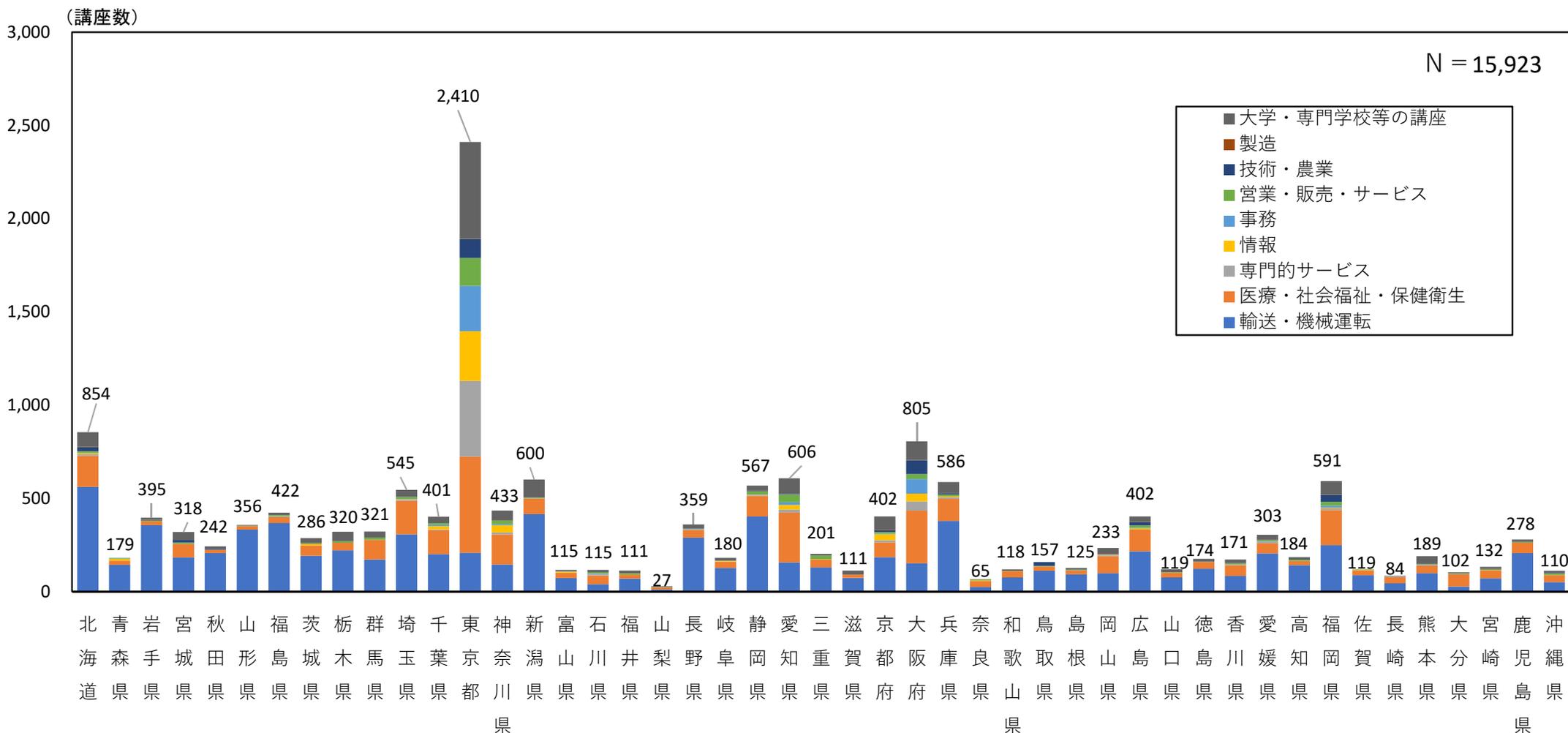
第四次産業革命スキル習得講座  
 ITSSLレベル3以上の資格取得を目指す講座  
 （シスコ技術者認定資格等）  
 ITSSLレベル2の資格取得を目指す講座  
 （基本情報技術者試験等）  
 ITパスポート  
 Webクリエイター能力認定試験  
 Illustratorクリエイター能力認定試験  
 CAD利用技術者試験

## 事務関係

登録日本語教員  
 Microsoft Office Specialist 365  
 VBAエキスパート  
 簿記検定試験（日商簿記）  
 日本語教員、IELTS  
 日本語教育能力検定試験  
 実用英語技能検定（英検）  
 TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT  
 中国語検定試験  
 HSK漢語水平考試  
 「ハングル」能力検定  
 建設業経理検定

# 指定講座の状況（訓練機関の所在地・分野別）（令和6年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2,400講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、新潟県の順に多くなっている。
- 東京都の指定講座を分野別にみると、特に「専門的サービス関係」「情報関係」「技術関係」では指定講座の約5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

# 北陸三県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和6年10月1日時点）

分野	資格	全国				富山県				石川県				福井県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2590	-	131	2459	15	-	0	15	0	-	0	0	17	-	0	17
	中型自動車第一種免許	1794	-	80	1714	26	-	0	26	14	-	0	14	29	-	0	29
	準中型自動車第一種免許	846	-	49	797	2	-	0	2	0	-	0	0	1	-	0	1
	大型特殊自動車免許	698	-	25	673	18	-	0	18	6	-	0	6	9	-	0	9
	大型自動車第二種免許	643	-	36	607	2	-	0	2	4	-	0	4	2	-	0	2
	フォークリフト運転技能講習	303	-	3	300	1	-	0	1	1	-	0	1	1	-	0	1
	けん引免許	385	-	14	371	5	-	0	5	0	-	0	0	1	-	0	1
	その他	874	-	30	844	2	-	0	2	13	-	0	13	9	-	0	9
	小計	8133	0	368	7765	71	-	0	71	38	-	0	38	69	-	0	69
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	-	-	6	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1443	291	18	1134	15	3	0	12	31	6	1	24	10	6	1	3
	介護支援専門員	193	-	143	50	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0
	喀痰吸引等研修修了	63	-	21	42	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0
	介護職員初任者研修	287	-	79	208	2	-	1	1	5	-	3	2	3	-	1	2
	看護師	302	289	0	13	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
	特定行為研修	333	-	86	247	0	-	0	0	4	-	3	1	0	-	0	0
	社会福祉士	165	121	6	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育士	121	108	2	11	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
	精神保健福祉士	117	93	0	24	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	歯科衛生士	125	121	0	4	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
	その他	571	421	10	140	7	5	2	0	5	5	0	0	4	3	1	0
	小計	3726	1444	365	1917	28	12	3	13	47	13	7	27	21	13	3	5
専門的サービス関係	税理士	218	-	0	218	0	-	0	0	1	-	0	1	0	-	0	0
	社会保険労務士試験	112	-	1	111	0	-	0	0	2	-	0	2	0	-	0	0
	行政書士	44	-	0	44	0	-	0	0	1	-	0	1	0	-	0	0
	その他	183	22	0	161	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	小計	557	22	1	534	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	0	0

# 北陸三県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和6年10月1日時点）

分野	資格	全国				富山県				石川県				福井県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	80	-	-	80	0	-	-	0	1	-	-	1	0	-	-	0
	CAD利用技術者試験	20	-	-	20	1	-	-	1	0	-	-	0	0	-	-	0
	Webクリエイター能力認定試験	48	-	-	48	2	-	-	2	0	-	-	0	0	-	-	0
	第四次産業革命スキル習得講座	201	201	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
	その他	143	5	15	123	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	492	206	15	271	6	0	0	6	1	0	0	1	0	0	0	0
事務関係	TOEIC	148	-	-	148	1	-	-	1	0	-	-	0	0	-	-	0
	簿記検定試験（日商簿記）	81	-	-	81	1	-	-	1	4	-	-	4	0	-	-	0
	中国語検定試験	32	-	-	32	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0
	「ハンゲル」能力検定	5	-	-	5	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0
	実用フランス語技能検定試験	4	-	-	4	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0
	日本語教員	53	-	-	53	0	-	-	0	1	-	-	1	0	-	-	0
	その他	79	-	-	79	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0
	小計	402	0	0	402	2	0	0	2	5	0	0	5	0	0	0	0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	113	-	7	106	0	-	0	0	1	-	0	1	0	-	0	0
	その他	369	297	0	72	1	0	0	1	6	6	0	0	7	7	0	0
	小計	482	297	7	178	1	0	0	1	7	6	0	1	7	7	0	0
製造関係	計	31	11	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術・農業関係	建築士	60	-	0	60	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0
	建築施工管理技術検定	52	-	0	52	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0
	土木施工管理技術検定	50	-	0	50	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0
	その他	155	20	4	131	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	317	20	4	293	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	680	-	-	680	2	-	-	2	3	-	-	3	5	-	-	5
	キャリア形成促進プログラム	9	8	1	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	職業実践専門課程	668	668	-	-	5	5	-	-	6	6	-	-	8	8	-	-
	職業実践力育成プログラム	254	214	40	-	0	0	0	-	2	1	1	-	0	0	0	-
	専門職大学院	121	119	-	2	0	0	-	0	1	1	-	0	1	1	-	0
	科目等履修生	15	-	-	15	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0
	履修証明	34	-	-	34	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0
	その他	2	2	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	小計	1783	1011	41	731	7	5	0	2	12	8	1	3	14	9	0	5
全分野合計	15923	3011	801	12111	115	17	3	95	115	27	8	80	111	29	3	79	

# 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和4年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万7千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,380	3,431	389,441	3,816	273,308	25	滋賀県	318	702	99,725	726	58,234
2	青森県	234	702	73,896	595	61,944	26	京都府	642	1,741	289,030	1,616	286,104
3	岩手県	295	605	55,629	983	41,382	27	大阪府	3,002	8,051	1,208,116	5,905	737,137
4	宮城県	407	1,094	160,285	1,354	112,512	28	兵庫県	1,709	4,403	620,135	3,803	479,161
5	秋田県	178	411	31,559	588	10,950	29	奈良県	378	926	116,608	681	101,747
6	山形県	155	409	43,506	702	27,934	30	和歌山県	174	385	42,780	637	25,239
7	福島県	271	707	84,568	1,118	91,299	31	鳥取県	89	273	36,817	344	33,434
8	茨城県	612	1,677	216,920	1,448	186,410	32	島根県	121	353	43,623	373	45,572
9	栃木県	454	1,196	149,356	1,182	114,921	33	岡山県	408	1,020	120,145	1,223	136,034
10	群馬県	508	1,554	197,209	1,218	152,376	34	広島県	699	1,902	219,840	1,935	184,859
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814	5,019	706,295	35	山口県	268	724	73,401	725	41,710
12	千葉県	1,605	4,397	663,289	3,885	355,656	36	徳島県	146	339	38,071	425	29,540
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375	11,456	1,573,229	37	香川県	268	916	125,619	559	145,662
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631	6,501	632,835	38	愛媛県	422	996	110,033	787	107,543
15	新潟県	343	888	128,356	1,672	145,172	39	高知県	121	450	66,650	420	95,393
16	富山県	152	301	32,304	537	10,429	40	福岡県	1,650	4,912	656,617	2,902	621,736
17	石川県	222	554	58,305	461	50,776	41	佐賀県	298	1,148	135,329	350	81,544
18	福井県	166	333	26,327	516	11,916	42	長崎県	314	894	93,452	449	55,109
19	山梨県	126	354	40,548	269	46,775	43	熊本県	418	1,257	146,517	1,060	132,614
20	長野県	380	885	97,055	1,315	73,360	44	大分県	271	830	99,166	564	74,812
21	岐阜県	285	985	123,481	1,032	117,292	45	宮崎県	294	923	105,227	544	63,107
22	静岡県	796	1,894	216,841	2,239	169,667	46	鹿児島県	457	1,328	155,077	720	168,909
23	愛知県	1,848	4,766	717,814	4,988	601,272	47	沖縄県	511	1,743	240,269	564	260,519
24	三重県	343	912	115,924	1,076	104,312		全国計	35,906	96,301	13,829,376	81,282	9,628,770

（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

# 厚生労働省による講座拡大の取組

令和6年10月の申請期間に向けて、①講座指定のメリットを強調した教育訓練機関向けリーフレットや申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用した教育訓練機関への働きかけ、②関係省庁や業界団体主催の会議等におけるPR、③SNSによる制度周知等により、講座指定申請勧奨を集中的に実施。

## ○業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- ・指定自動車教習所（約1,300校）
- ・（建設車輛関係）登録教習機関（約200機関）
- ・デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
- ・介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
- ・無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校） <国交省と連携>
- ・大学等（約1,200校） <文科省と連携> 等

## ○関係省庁や業界団体主催の会議等

- ・大学等向けリカレント教育説明会（約300校） <文科省と連携>
- ・マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込） <経産省と連携>
- ・日本語教員養成機関向け説明会（約550機関） <文科省と連携>
- ・（一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

## ○SNS等による周知広報

- ・X、facebook、厚生労働省メルマガ等による周知を、8～9月にかけて集中的に実施（X閲覧数：約10万件）

※令和6年9月3日現在

## ・教育訓練給付制度のご案内

※教育訓練給付制度の概要を紹介するショート動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=AHRnPGBwCnc&t=1s>

## ・教育訓練給付制度 講座指定申請手続のご案内

※講座指定を受けたことがない教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや書類作成のイメージを紹介する動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpiw&t=2s>